

J R 連 合 2 0 1 9 春 季 生 活 闘 争 グ ル ー プ 労 組 連 絡 会 F A X ニ ュ ー ス No. 1

2 0 1 9 年 2 月 1 9 日

日 本 鉄 道 労 働 組 合 連 合 会

J R グ ル ー プ 労 組 連 絡 会 2 0 1 9 春 闘 総 決 起 集 会

グ ル ー プ 93 単 組 一 丸 と な っ て 積 極 果 敢 に 闘 う

J R グ ル ー プ 労 組 連 絡 会 は、2 月 13 日、大 阪 市 内 で 2 0 1 9 春 闘 総 決 起 集 会 を 開 催 し た。集 会 に は、グ ル ー プ 労 組 の 代 表 な ど 200 人 が 結 集 し、グ ル ー プ 会 社 に お け る「人 材 の 確 保 と 定 着」が、J R グ ル ー プ の 持 続 的 な 発 展 に は 不 可 欠 と の 認 識 を 改 め て 共 有 す る と と も に、賃 金 引 き 上 げ を は じ め と し た 労 働 条 件 向 上 や 非 正 規 労 働 者 の 処 遇 改 善、J R 各 社 ・ 協 力 会 社 等 と の 適 正 な 取 引 の 実 現 に む け て、グ ル ー プ 93 単 組 が 一 丸 と な っ て 積 極 果 敢 に 闘 う こ と を 確 認 し た。

冒 頭、幹 事 会 を 代 表 し て 挨拶 に 立 っ た 八 木 大 星 代 表 幹 事（J R 西 日 本 連 合 ・ N E S C O 労 組 執 行 委 員 長）は、「グ ル ー プ 会 社 の 慢 性 的 な 人 手 不 足 の 解 消 に は、諸 労 働 条 件 の 改 善 を 含 め た『人 へ の 投 資』が 不 可 欠」と の 認 識 を 示 し た 上 で、今 春 闘 に お い て も 月 例 賃 金 の 引 き 上 げ に 徹 底 し て こ だ わ る 考 え を 表 明 し た。ま た、働 き 方 改 革 関 連 法 へ の 対 応 に つ い て も 触 れ、「労 使 で 法 律 に 関 す る 認 識 を 共 有 し、先 行 的 な 改 善 を 図 る こ と が 必 要 だ」と 述 べ た。そ し て、組 合 員 が「J R グ ル ー プ で 働 い て い て 良 か っ た」「労 働 組 合 に 加 入 し て い て 良 か っ た」と 実 感 で き る 成 果 を 獲 得 す る た め、加 盟 全 単 組 が 会 社 へ 要 求 書 を 提 出 し、精 力 的 に 労 使 協 議 を 行 う こ と を 要 請 し た。J R 連 合 か ら は 松 岡 裕 次 会 長 が 出 席 し、2 0 1 8 春 闘 を 上 回 る 成 果 の 獲 得 に む け た 最 大 限 の 支 援 を 表 明 し た 上 で、「J R 連 合 加 盟 100 単 組 が 一 丸 と な っ て 闘 い 抜 こ う」と 奮 起 を 促 し た。

続 い て、幹 事 会 が 第 31 回 中 央 委 員 会 で 決 定 し た グ ル ー プ 労 組 2 0 1 9 春 闘 方 針 を 提 起 し、方 針 に 基 づ い た 取 り 組 み を 要 請。各 分 科 会 の 代 表 者 に よ る 決 意 表 明 で は、グ ル ー プ 会 社 の 窮 状 が 報 告 さ れ る と と も に、今 春 闘 に 対 す る 決 意 が 示 さ れ た。

そ の 後「集 会 ア ピ ー ル」を 採 択 し、最 後 に 八 木 代 表 幹 事 の 団 結 ガ ン バ ロ ー で 2 0 1 9 春 闘 勝 利 に む け た 気 勢 を あ げ た。

添 付 資 料 …… 集 会 ア ピ ー ル

以 上

集会アピール

本日、私たちJRグループ労組連絡会は、大阪市「ニューオーサカホテル」において、2019春闘総決起集会を開催し、JR各単組とグループ93単組が一丸となって闘うことを確認した。

日本経済の先行きは、通商問題の動向や地政学的リスク、昨年相次いだ自然災害の被害とその復旧・復興コスト等、国内・海外要因の影響を受けつつも、緩やかな成長が見込まれており、企業収益は過去最高を更新している。また、生産年齢人口の減少に伴う労働力不足がすでに不可避けつ継続的になっており、各企業とも人手不足の解消が最重要課題となっている。

しかし、そのような中であっても、労働分配率は低下の一途を辿り、労使協議を通じた賃上げを継続してきたものの、実質賃金は増加せず、さらには、将来不安から所得が貯蓄に回り、GDPの6割を占める個人消費が回復していない。また、企業規模間の格差も依然として縮まっておらず、国内の7割を占める中小企業労働者の賃金の「底上げ・底支え」「格差是正」を図らなければ、内需主導の自律的成長は成し遂げられない。

「経済の自律的成長」と「社会の持続性」を実現するためには、すべての労働者の継続した賃上げによる所得の向上と社会保障制度改革の実現によって、将来不安を払拭し、消費の拡大を図っていくことが不可欠である。そのためにも、中小企業の賃上げ原資を確保するべく、「サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配」に資する取引の適正化を推進していかなければならない。

一方、JRグループの経営は、毎年のように自然災害の影響を受けつつも、労使の懸命な努力で困難を乗り越え、特殊要因を除けば概ね堅調に推移していると言える。そして、JRグループを根底から支え、成長の源泉となっているのは、グループ会社であることは言うまでもない。安全・安定輸送や高品質のサービスは、私たちが提供しているのである。だからこそ、グループ会社で働く私たちが意欲を持って業務に精励できる職場環境の整備と、人材の確保と定着に資する、賃金をはじめとした労働条件の向上がJRグループの持続的な発展には不可欠なのである。

JRグループ労組連絡会に結集するすべてのグループ労組は、JRグループ労働者に相応しい労働条件を実現するべく、月例賃金総額「6,000円以上」または「定昇込み10,500円以上」を目安とした賃上げ要求をはじめ、総合生活改善や非正規労働者の処遇改善、適正な取引の実現などの要求を掲げ、積極果敢に闘っていく。

そして、組合員とその家族の幸せを実現するため、グループ労組一丸となった取り組みを展開することを決意し、集会アピールとする。

2019年 2月13日

JRグループ労組連絡会
2019春闘総決起集会